

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,848,454,520	固定負債	66,904,414,296
有形固定資産	149,246,095,944	地方債等	42,678,206,087
事業用資産	60,595,095,736	長期未払金	3,536,550,276
土地	23,484,241,662	退職手当引当金	4,638,349,346
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,112,018,218	その他	16,051,308,587
建物減価償却累計額	△ 45,929,541,986	流動負債	6,688,279,040
工作物	15,805,423,422	1年内償還予定地方債等	5,127,352,594
工作物減価償却累計額	△ 10,480,379,287	未払金	359,709,761
船舶	-	未払費用	13,417,782
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,117,268
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	521,181,662
航空機	-	預り金	160,669,521
航空機減価償却累計額	-	その他	504,830,452
その他	-	負債合計	73,592,693,336
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	603,333,707	固定資産等形成分	169,674,484,838
インフラ資産	82,331,368,476	余剰分（不足分）	△ 65,304,006,609
土地	12,379,024,557	他団体出資等分	205,887,189
建物	7,438,617,520		
建物減価償却累計額	△ 4,509,192,343		
工作物	192,061,791,992		
工作物減価償却累計額	△ 126,498,935,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,460,062,231		
物品	20,636,281,885		
物品減価償却累計額	△ 14,316,650,153		
無形固定資産	55,978,620		
ソフトウェア	54,284,734		
その他	1,693,886		
投資その他の資産	13,546,379,956		
投資及び出資金	728,447,985		
有価証券	634,731,985		
出資金	93,716,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	360,421,483		
長期貸付金	54,894,070		
基金	12,458,049,295		
減債基金	-		
その他	12,458,049,295		
その他	89,980		
徴収不能引当金	△ 55,522,857		
流動資産	15,320,604,234		
現金預金	7,525,177,523		
未収金	341,545,892		
短期貸付金	17,118,930		
基金	6,808,911,388		
財政調整基金	5,447,778,388		
減債基金	1,361,133,000		
棚卸資産	29,562,258		
その他	625,863,045		
徴収不能引当金	△ 27,574,802		
繰延資産	-		
資産合計	178,169,058,754	純資産合計	104,576,365,418
		負債及び純資産合計	178,169,058,754

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	58,598,343,586
業務費用	25,247,780,282
人件費	6,675,096,706
職員給与費	4,939,143,208
賞与等引当金繰入額	516,208,691
退職手当引当金繰入額	284,575,564
その他	935,169,243
物件費等	17,377,772,502
物件費	9,587,532,311
維持補修費	982,141,168
減価償却費	6,799,188,686
その他	8,910,337
その他の業務費用	1,194,911,074
支払利息	289,474,398
徴収不能引当金繰入額	59,578,103
その他	845,858,573
移転費用	33,350,563,304
補助金等	26,420,817,013
社会保障給付	6,900,290,500
他会計への繰出金	-
その他	29,455,791
経常収益	4,050,212,534
使用料及び手数料	2,570,285,182
その他	1,479,927,352
純経常行政コスト	54,548,131,052
臨時損失	41,855,723
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,605,991
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	249,732
臨時利益	335,800,236
資産売却益	335,756,866
その他	43,370
純行政コスト	54,254,186,539

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,509,203,666	167,353,148,819	△ 62,961,563,804	117,618,651
純行政コスト (△)	△ 54,254,186,539		△ 54,259,559,629	5,373,090
財源	54,500,039,847		54,495,935,591	4,104,256
税収等	32,414,264,110		32,414,264,110	0
国県等補助金	22,085,775,737		22,081,671,481	4,104,256
本年度差額	245,853,308		236,375,962	9,477,346
固定資産等の変動 (内部変動)		2,196,353,788	△ 2,196,353,788	
有形固定資産等の増加		8,548,972,851	△ 8,548,972,851	
有形固定資産等の減少		△ 7,050,879,788	7,050,879,788	
貸付金・基金等の増加		8,530,528,877	△ 8,530,528,877	
貸付金・基金等の減少		△ 7,832,268,152	7,832,268,152	
資産評価差額	22,080,442	22,080,442		
無償所管換等	56,230,209	56,230,209		
他団体出資等分の増加	78,791,989			78,791,989
他団体出資等分の減少	△ 797			△ 797
比例連結割合変更に伴う差額	8,349,269	73,319,047	△ 64,969,778	
その他	△ 344,142,668	△ 26,647,467	△ 317,495,201	
本年度純資産変動額	67,161,752	2,321,336,019	△ 2,342,442,805	88,268,538
本年度末純資産残高	104,576,365,418	169,674,484,838	△ 65,304,006,609	205,887,189

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,204,268,716
業務費用支出	17,853,005,412
人件費支出	6,390,212,019
物件費等支出	10,490,812,405
支払利息支出	289,474,398
その他の支出	682,506,590
移転費用支出	33,351,263,304
補助金等支出	26,420,817,013
社会保障給付支出	6,900,990,500
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,455,791
業務収入	57,007,952,837
税収等収入	31,934,845,659
国県等補助金収入	20,949,065,004
使用料及び手数料収入	2,628,990,658
その他の収入	1,495,051,516
臨時支出	249,732
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	249,732
臨時収入	5,526,370
業務活動収支	5,808,960,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,745,866,509
公共施設等整備費支出	8,917,646,955
基金積立金支出	3,750,575,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,077,644,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,979,872,821
国県等補助金収入	1,565,640,999
基金取崩収入	3,928,977,499
貸付金元金回収収入	1,087,334,400
資産売却収入	335,113,867
その他の収入	62,806,056
投資活動収支	△ 6,765,993,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,222,024,708
地方債等償還支出	4,167,593,372
その他の支出	54,431,336
財務活動収入	5,015,558,706
地方債等発行収入	5,013,880,101
その他の収入	1,678,605
財務活動収支	793,533,998
本年度資金収支額	△ 163,498,931
前年度末資金残高	7,602,186,370
比例連結割合変更に伴う差額	773,614
本年度末資金残高	7,439,461,053
前年度末歳計外現金残高	960,097,892
本年度歳計外現金増減額	△ 874,381,422
本年度末歳計外現金残高	85,716,470
本年度末現金預金残高	7,525,177,523

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,863,668,194	13,495,348,396	8,353,999,581	117,005,017,009	56,409,921,273	2,082,331,084	60,595,095,736
土地	22,978,072,909	578,026,553	71,857,800	23,484,241,662	-	-	23,484,241,662
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,757,565,814	6,359,526,604	5,074,200	77,112,018,218	45,929,541,986	1,629,975,024	31,182,476,232
工作物	14,617,724,622	1,201,406,911	13,708,111	15,805,423,422	10,480,379,287	452,356,060	5,325,044,135
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,510,304,849	5,356,388,328	8,263,359,470	603,333,707	-	-	603,333,707
インフラ資産	210,839,379,005	6,499,155,824	3,999,038,529	213,339,496,300	131,008,127,824	3,811,179,678	82,331,368,476
土地	12,340,197,440	110,587,917	71,760,800	12,379,024,557	-	-	12,379,024,557
建物	6,703,087,115	735,530,405	-	7,438,617,520	4,509,192,343	122,456,412	2,929,425,177
工作物	188,776,833,133	3,321,053,283	36,094,424	192,061,791,992	126,498,935,481	3,688,723,266	65,562,856,511
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,019,261,317	2,331,984,219	3,891,183,305	1,460,062,231	-	-	1,460,062,231
物品	20,312,310,769	1,456,112,213	1,132,141,097	20,636,281,885	14,316,650,153	739,857,224	6,319,631,732
合計	343,015,357,968	21,450,616,433	13,485,179,207	350,980,795,194	201,734,699,250	6,633,367,986	149,246,095,944

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
栃木県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	退職手当事業 —
		比例連結	・一般会計等、特別会計 組織市町村等均等割 ・消防団員等公務災害 補償会計 3.39% ・非常勤職員公務災害 補償会計 4.94%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.55%
芳賀地区広域行政事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	51.54%
真岡市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
真岡市シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
真岡市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
もおか鬼怒公園開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

- ① 過年度の土地（事業用資産）の連結相殺に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地（事業用資産）が61,951 千円減少、純資産変動計算書において、その他（余剰分）が同額計上されています。
- ② 過年度の有価証券の連結相殺に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、有価証券が10,000 千円増加、純資産変動計算書において、その他（余剰分）が同額計上されています。